

# 地方創生に関する調査

—結果概要報告書—

平成27年8月



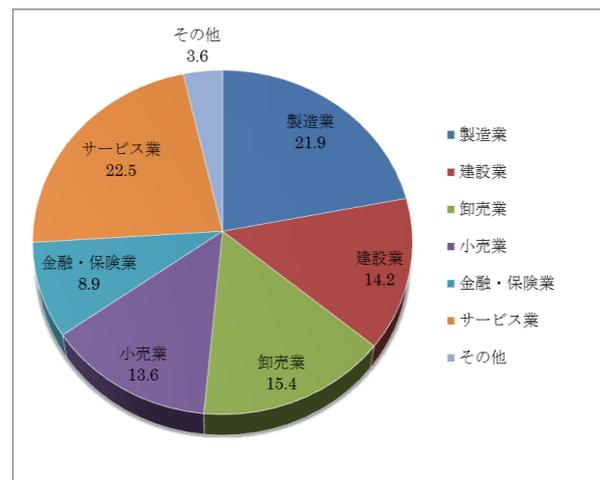
山梨県商工会議所連合会

(甲府商工会議所)

## ◆調査要領

1. 調査の目的： 人口減少・少子高齢化社会への対応、地域経済の発展に向けて重要だと思われる施策など、主に“地方創生”に資する対策に関して甲府・富士吉田商工会議所の合同で調査し、両会員事業所の意見を広く把握するとともに、関係機関に提言する際の参考資料とする。
2. 調査実施機関： 山梨県商工会議所連合会（甲府商工会議所・富士吉田商工会議所）
3. 調査実施時期： 平成27年7月6日(月)～7月13日(月)
4. 調査対象： 甲府商工会議所会員（266）・富士吉田商工会議所会員（210）  
合計 476 事業所
5. 調査方法： FAX調査
6. 有効回答数： 169（甲府 86・富士吉田 83）
7. 有効回答率： 35.5%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第二位で四捨五入。

	実数			%
	甲府	吉田	合計	
製造業	17	20	37	21.9%
建設業	7	17	24	14.2%
卸売業	21	5	26	15.4%
小売業	15	8	23	13.6%
金融・保険業	7	8	15	8.9%
サービス業	15	23	38	22.5%
その他	4	2	6	3.6%
合計	86	83	169	100



## ◆結果概要

事業所における地方創生に対する考えを把握するため、甲府・富士吉田両会員合わせて 476 事業所を対象として、調査を行った。

始めに、地方都市の人口政策の目標について尋ねたところ、60.5%が『人口減少は望ましくなく、増加するよう努力すべき』、16.2%が『人口減少は望ましくなく、現在程度の人口を維持すべき』と回答し、全体の約 3/4 が少なくとも現状以上の人口は維持すべきだと考えていることが分かった。また、22.2%が『人口減少はやむを得ないが、減少幅が小さくなるよう努力すべき』と回答した。

また、人口減少・少子高齢化に対する重要な施策は何かとの質問（複数回答）には、49.2%が『若い世代の経済的安定、雇用の安定』、43.0%が『子育て支援の充実』と回答し、子育て世代を含む若年層の支援策が重要視される傾向にあることが分かった。

続いて、地域経済の発展に向けて今後求められることは何か（複数回答）尋ねたところ、最も多かった回答は『農林業、地場産業、地域資源を活かした新たな産業の創出』で 41.1%、次いで『都会から若い世代の移住を促すことによる人口増加策』が 37.5%、『企業の支援策の拡充』が 31.1%、

『後継者の育成事業』が28.3%となり、各回答項目において大きな差は見られなかった。

次に、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）の減少に対する対応策は何かとの質問には、40.7%が『定年制の延長、高齢者の活用』と回答した。次いで38.1%が『若年層の積極的採用』、33.2%が『女性の積極的採用』と回答し、幅広い世代が性別問わず活躍することが必要であるという結果となった。

最後に、地域経済分析システム RESAS について尋ねたところ、68.1%が『知らない』と回答、31.3%が『知っているが、まだ活用していない』と回答した。『既に知っていて、活用している』と回答したのは、わずか0.6%にとどまった。

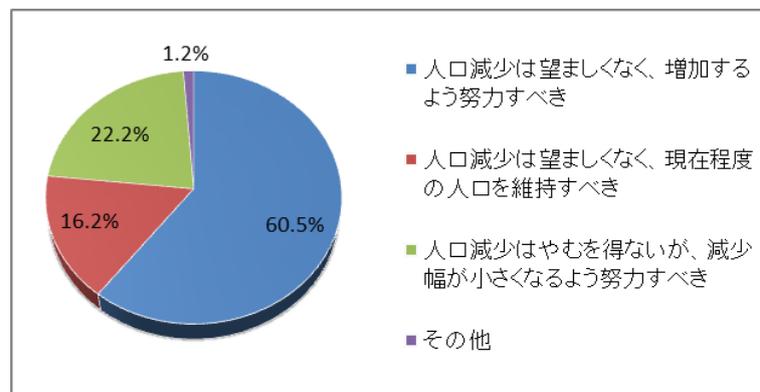
## ◆結果詳細

Q1. 『今後、急速に地方都市の人口が減少していくという予測がありますが、人口政策の目標についてどのようにお考えですか？』 [択一回答]

### ◆ 60.5%の事業所が『人口減少は望ましくなく、増加するよう努力すべき』と回答

地方都市の人口政策の目標について尋ねたところ、最も多かった回答は『人口減少は望ましくなく、増加するよう努力すべき』で60.5%あった。続いて『人口減少はやむを得ないが、減少幅が小さくなるよう努力すべき』が22.2%となり、『人口減少は望ましくなく、現在程度の人口を維持すべき』は16.2%であった。『その他』の回答は1.2%となっている。

「人口減少は望ましくない」という回答を合わせると全体の約3/4を占め、大半の事業所が人口が減少し続ける現状に対して危機感を抱いている様子がわかる。その一方で、残る1/4の意見としては人口減少はやむを得ないとした上で、何らかの策を講ずべきとしている。



No.	カテゴリ	実数			%
		甲府	吉田	合計	
1	人口減少は望ましくなく、増加するよう努力すべき	53	48	101	60.5%
2	人口減少は望ましくなく、現在程度の人口を維持すべき	10	17	27	16.2%
3	人口減少はやむを得ないが、減少幅が小さくなるよう努力すべき	21	16	37	22.2%
4	その他	2	0	2	1.2%
サンプル数(%ベース)		86	81	167	100

### その他の回答

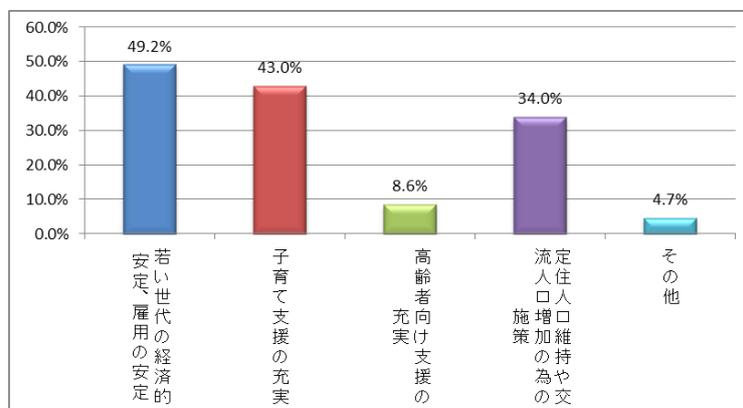
- 人口減少はやむを得ない。問題は現役世代の比率低下。
- 減少を「避けがたいもの」としたうえでの社会モデルの再構築はできないか？

Q2. 『人口減少・少子高齢化対策として重要な施策は何だと思いますか?』 [複数回答可]

◆ 49.2%の事業所が『若い世代の経済的安定、雇用の安定』と回答

人口減少・少子高齢化に対して重要な施策を尋ねたところ、最も多かった回答は『若い世代の経済的安定、雇用の安定』で 49.2%であった。続いて多かった回答は、『子育て支援の充実』で 43.0%、『定住人口維持や交流人口増加の為に施策』が 34.0%と続いた。少数ながら 8.6%が『高齢者向けの支援の充実』と回答した。

この結果から、子育て世代を含む若年層の支援策を重要視する傾向にあり、一方で、高齢者支援による対応は少数であることが分かった。地方都市の人口減少の背景として、経済的不安定、子育て負担の大きさが存在しており、人口減少に歯止めをかけるために優先的に解決すべき課題と捉えているようである。



No.	カテゴリ	実数			%
		甲府	吉田	合計	
1	若い世代の経済的安定、雇用の安定	70	56	126	49.2%
2	子育て支援の充実	56	54	110	43.0%
3	高齢者向け支援の充実	8	14	22	8.6%
4	定住人口維持や交流人口増加の為に施策	46	41	87	34.0%
5	その他	7	5	12	4.7%
サンプル数 (% ベース)		86	170	256	100

**その他の回答**

- ・海外観光客の訪問機会を増やす。
- ・山梨の欠点を長所として内外へアピールすることを考える。
- ・まずは待機児童を早急になくすこと。
- ・企業創出及び企業誘致
- ・女性の労働と出産が両立できる環境づくり。
- ・地域経済の活性化
- ・若い世代の雇用創出（企業誘致など）
- ・工場誘致
- ・就職先の充実
- ・結婚支援

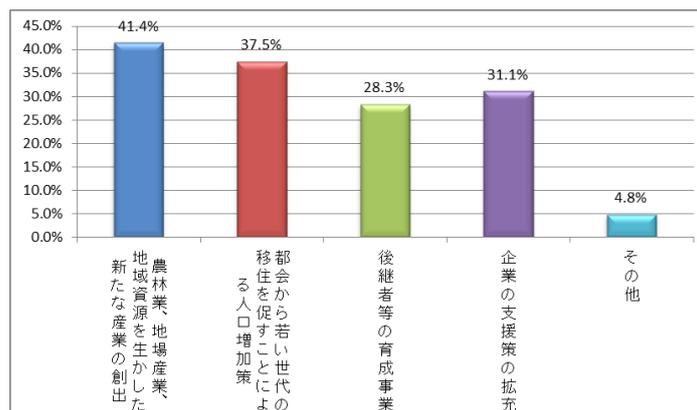
- 三世同居の推進
- 総合的に考えるべき

### Q3. 『地域経済の発展に向けて、今後求められることは何だと思いますか?』 [複数回答可]

#### ◆ 41.4%の事業所が『農林業、地場産業、地域資源を活かした新たな産業の創出』と回答

地域経済の発展に向けて、今後求められることは何か尋ねたところ、最も多かった回答は『農林業、地場産業、地域資源を活かした新たな産業の創出』で41.4%であった。次いで多かった回答は『都会から若い世代の移住を促すことによる人口増加策』で37.5%、『企業の支援策の拡充』が31.1%、『後継者等の育成事業』が28.3%で続いた。

「新産業の創出」が最も回答数を得ており、地域活性化のためには雇用の機会を増やすことが重要なポイントであるという意識が伺える。しかし、各回答項目を比較してもさほど大きな差は見られず、限定した取り組みではなく、将来を見据えた幅広い取り組みが必要であることが見て取れる。また、その他の意見として企業の誘致、魅力ある街づくりなどの意見が挙げられている。



No.	カテゴリ	実数			%
		甲府	吉田	合計	
1	農林業、地場産業、地域資源を生かした新たな産業の創出	57	47	104	41.4%
2	都会から若い世代の移住を促すことによる人口増加策	46	48	94	37.5%
3	後継者等の育成事業	37	34	71	28.3%
4	企業の支援策の拡充	45	33	78	31.1%
5	その他	8	4	12	4.8%
サンプル数 (% ベース)		85	166	251	100

#### その他の回答

- 特に山梨は農業関係事業の創出。
- 企業の誘致（特に第2次産業）を速やかに推進すること。
- リニアを機に県内への企業誘致のための支援策。
- 住みたくなる街、尋ねたくなる街づくり。
- 文化、スポーツ等を柱とした魅力ある地域づくり。

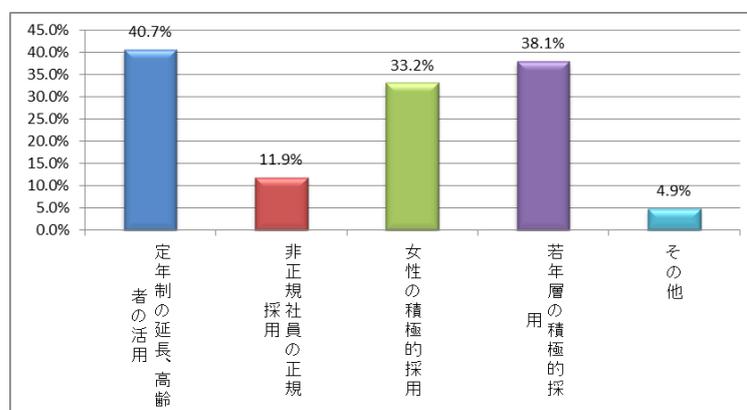
- 官民一体の産業活性化策推進。
- 若い世代の都会への流出を防ぐことによる人口維持策。
- 日本全体がそういう風習なのか、建設業は基幹産業の一つに数えられると思いますが、若年層の雇用が深刻な状況です。
- 首都圏近県では企業誘致は異口同音で叫んでいる。富士吉田市ならではの創出を考えてもらいたい

Q4. 『人口減少に伴い生産年齢人口（15歳以上65歳未満）の減少が想定される中、御社の今後の対応策は何ですか？』 [複数回答可]

◆ 40.7%の事業所が『定年制の延長、高齢者の活用』と回答

生産年齢人口の減少への対応策は何か尋ねたところ、最も多かった回答は『定年制の延長、高齢者の活用』で40.7%であった。続いて多かった回答が『若年層の積極的採用』で38.1%、『女性の積極的採用』が33.2%で続いた。『非正規社員の正規採用』と回答したのは11.9%だった。また、『その他』が4.9%となっている。

『非正規社員の正規採用』については少数にとどまったが、他回答項目についてはQ3. 同様差はあまりなく、世代と性別を問わず活躍することが、生産年齢人口減少への対応策となりそうだ。また、その他の回答として、外国人労働者の活用、効率化の推進などが挙げられている。



No.	カテゴリ	実数			%
		甲府	吉田	合計	
1	定年制の延長、高齢者の活用	41	51	92	40.7%
2	非正規社員の正規採用	12	15	27	11.9%
3	女性の積極的採用	43	32	75	33.2%
4	若年層の積極的採用	49	37	86	38.1%
5	その他	5	6	11	4.9%
サンプル数 (% ベース)		85	141	226	100

## その他の回答

- ・高効率化
- ・都会の労働力の定住策を練る。
- ・外国人の採用
- ・豊かさの永續の為、高い営業利益率の企業体質の創造
- ・外国人労働者の活用
- ・分社化も視野に入れる
- ・自動化の推進

Q5. 『地域経済分析システム RESAS（リーサス）が公表されました。これは、都道府県の経済圏ごとの産業構造、産業特性を定量的に見える化したものであり、地方自治体はもちろんのこと、民間企業の商圈分析などへの活用も期待されています。このシステムをご存じですか？』  
[択一回答]

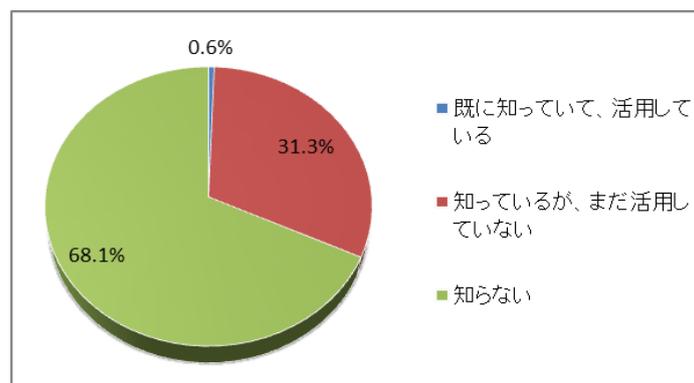
※ RESAS … 産業構造や人口動態、人の流れなどに関する“ビッグデータ”を集約し、可視化したもの。

(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/resas/>)

### ◆ 68.1%の事業所が『知らない』と回答

地域経済分析システム RESAS について知っているか尋ねたところ、68.1%が『知らない』と回答した。『知っているが、まだ活用していない』と回答したのは 31.3%で、『既に知っていて、活用している』と回答したのは、わずかに 0.6%であった。

知らないと回答した事業所が大半を占め、知っていても活用がなされていないのが現状である。現段階では事業所単位での活用方法自体が不明確であるようで、今後の有効利用が期待される。



No.	カテゴリ	実数			%
		甲府	吉田	合計	
1	既知で活用している	1	0	1	0.6%
2	知っているが、まだ活用していない	31	21	52	31.3%
3	知らない	53	60	113	68.1%
	サンプル数(%ベース)	85	81	166	100

Q6. 『その他、今回のテーマに関してご意見をお聞かせください。』 [記述回答]

- 今回「RESAS」について知り、検索してみました。
- 今、県内にある物、人、産業をフルに活用するには、どういった政策が必要かを考え実行してほしい。
- 地方創生の為、支援金を注入して活性化。
- 山梨県は東京に近くて一番自然が活かされた、最も住みやすい街。
- 知事の政策実施に期待している。
- RESAS についての情報提供を希望します。
- 人口増が望ましく、そのための施策が必要ですが、人口減に対応できる施策も計画していくべきだと思う。
- 国には地方創生が短期的にならないよう、長期取組みをしっかりとやって欲しい。
- 大学、大学研究所等の誘致を行い、卒業する学生が就職できる企業（研究所等）を誘致する。
- 大胆な発想で地方を変えないと、地方創生なんておぼつかないと思います。
- 収入に適正な税負担を！生活を圧迫しない税で！
- Uターン、Iターンを積極的に採用している企業の情報公開を求む。
- どう考えても若者は増えないし、高齢者は増える。決して避けることはできない。大きな政治改革が必要。
- 基幹産業の撤退、製造業の喪失の原因の究明。インフラの整備。企業と行政の融合。
- 将来の人口減を悲観的にとらえるだけでなく、格差社会をなくし、豊かなゆとりある社会の政策を示してほしい。
- 地方行政の第一義は地域産業の活性化策だと思います。
- 新しい何かをしたい！でも形にならない？今の仕事を太く延長するためにはどうしたらいいんだろう。
- 規制緩和の行き過ぎで老舗が「無」に近くなり、自由化ばかりが目立つ便利さ反面、「自由過ぎ」になっていると思う。何か「案」はないかなあ？

以上